

第 1 2 章

商業及び貿易

第 12 章

商業及び貿易

商業

平成 16 年 6 月 1 日現在(商業統計調査)の府内の商業(卸売・小売業)の状況は、事業所数 12 万 342 事業所(前回比 4.6%減)、従業者数 97 万 6734 人(同 6.9%減)、年間商品販売額 60 兆 970 億円(同 4.7%減)であった。

卸売業は、事業所数 3 万 8041 事業所(前回比 3.6%減)、従業者数 45 万 1637 人(同 9.6%減)、年間商品販売額 50 兆 5170 億円(同 5.4%減)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が 3 万 431 事業所(前回比 1.9%減)、個人事業所は 7610 事業所(同 9.9%減)となっている。卸売業に占める法人事業所の割合は、前回より 1.4 ポイント上昇して 80.0%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が 5697 事業所と最も多く全体の 15.0%を占め、以下、「衣服・身の回り品卸売業」4481 事業所(構成比 11.8%)、「一般機械器具卸売業」3422 事業所(同 9.0%)と続いている。年間商品販売額では、「電気機械器具卸売業」が 6 兆 9254 億円(構成比 13.7%)で最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」5 兆 4684 億円(同 10.8%)、「他に分類されない卸売業」5 兆 3486 億円(同 10.6%)と続いている。

小売業は、事業所数 8 万 2301 事業所(前回比 5.0%減)、従業者数 52 万 5097 人(同 4.5%減)、年間商品販売額 9 兆 5800 億円(同 0.7%減)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が 3 万 2014 事業所(前回比 0.2%減)、個人事業所は 5 万 287 事業所(同 7.8%減)となり、小売業に占める法人事業所の割合は、前回より 1.9 ポイント上昇して 38.9%となった。

業種別に事業所数をみると、「その他の飲食料品小売業」が 1 万 2036 事業所で全体の 14.6%を占め、次いで、「他に分類されないその他の小売業」1 万 660 事業所(構成比 13.0%)、「婦人・子供服

小売業」6563 事業所(同 8.0%)と続いている。年間商品販売額では「百貨店、総合スーパー」1兆 3101 億円(同 13.7%)、「その他の飲食料品小売業」が 1 兆 603 億円(構成比 11.1%)、「各種食料品小売業」1 兆 549 億円(同 11.0%)と続いている。

貿易

平成 17 年の貿易額をみると、全国では輸出総額 65 兆 6565 億円(前年比 7.3%増)、輸入総額 56 兆 9494 億円(同 15.7%増)で、輸出入バランスは 8 兆 7072 億円の出超であった。

一方、大阪税関管内(大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県)の通関実績をみると、輸出総額 8 兆 439 億円(前年比 7.0%増)、輸入総額 8 兆 1444 億円(同 15.6%増)で、輸出入バランスは 1005 億円の入超となり、前年とは逆に、輸入超過となった。

これを品目別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器類」が 4 兆 6533 億円で全体の 57.8%を占め、以下、「原料別製品」の 1 兆 262 億円(構成比 12.8%)、「化学製品」の 8546 億円(同 10.6%)、「雑製品」の 8108 億円(同 10.1%)の順となっている。

輸入では、「機械類及び輸送用機器」が 2 兆 1931 億円(構成比 26.9%)で最も多く、以下「雑製品」の 1 兆 5922 億円(同 19.5%)、「鉱物性燃料」の 1 兆 4800 億円(同 18.2%)、「原料別製品」の 9873 億円(同 12.1%)と続いている。

